

宮城県監査委員告示第12号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により平成15年度第2四半期に実施した普通会計に係る定期監査の結果は次のとおりです。

平成15年10月31日

宮城県監査委員 相 沢 光 哉
宮城県監査委員 中 沢 幸 男
宮城県監査委員 阿 部 徹
宮城県監査委員 日 向 則 子

1 監査実施機関及び監査実施月日

監査実施機関	監査実施月日
本庁	
総務部	
秘書課	8月 5日
人事課	8月27日
行政管理課	8月27日
職員厚生課	8月 5日
私学文書課	8月19日
（県政情報公開室，県立大学室を含む）	
広報課	8月 5日
財政課	8月27日
税務課	8月 7日
市町村課	8月 7日
管財課	8月27日
（財産利用推進室を含む）	
危機対策課	8月26日
消防課	8月26日

企画部	
企画総務課	8月26日
(旧ワールドカップ推進局を含む)	
政策課	8月6日
(行政評価室を含む)	
地域振興課	8月6日
総合交通対策課	8月1日
土地対策課	8月6日
統計課	8月1日
情報政策課	8月8日
情報システム課	8月8日
環境生活部	
環境生活総務課	8月27日
環境政策課	8月8日
環境対策課	8月5日
(原子力対策室を含む)	
自然保護課	8月8日
生活衛生課	8月19日
資源循環推進課	8月25日
廃棄物対策課	8月25日
生活・文化課	8月5日
(食の安全安心対策室を含む)	
国際交流課	8月19日
男女共同参画推進課	8月19日
(NPO活動促進室を含む)	
青少年課	8月19日
保健福祉部	

保健福祉総務課	8月26日
(夢プラン推進室を含む)	
社会福祉課	8月5日
医療整備課	8月20日
長寿社会政策課	8月28日
(介護保険室を含む)	
健康対策課	8月6日
子ども家庭課	8月20日
障害福祉課	8月28日
薬務課	8月6日
国保医療課	8月5日
産業経済部	
産業経済総務課	8月26日
(産業戦略推進室を含む)	
新産業振興課	8月6日
(旧地域産業振興課)	
産業立地推進課	8月8日
経営金融課	8月20日
団体指導検査課	8月20日
産業人材育成課	8月8日
労政・雇用対策課	8月28日
観光課	8月8日
食産業・商業振興課	8月28日
(旧商業・流通課)	
農業振興課	8月22日
農産園芸課	8月28日
畜産課	8月8日

農村基盤計画課	8月19日
農地整備課	8月19日
むらづくり推進課	8月19日
林業振興課	8月20日
森林整備課	8月28日
漁業振興課	8月7日
漁港漁場整備課	8月22日
研究開発推進課	8月7日
(旧産業技術振興課)	
土木部	
土木総務課	8月27日
事業管理課	8月27日
用地課	8月20日
道路管理課	8月28日
道路建設課	8月25日
河川課	8月27日
砂防水資源課	8月7日
港湾課	8月6日
(港湾振興室を含む)	
空港対策課	8月20日
臨空地域整備推進課	8月28日
都市計画課	8月25日
(公園緑地室を含む)	
下水道課	8月22日
建築宅地課	8月29日
住宅課	8月22日
営繕課	8月7日

(設備室を含む)

出納局

会計課 8月27日

(旧管理課の一部の事務を含む)

契約課 8月1日

(旧管理課, 土木部事業管理課の一部の事務)

検査課 8月1日

議会事務局 8月29日

教育庁

総務課 8月26日

福利課 8月1日

教職員課 8月26日

義務教育課 8月7日

(障害児教育室を含む)

高校教育課 8月7日

(高校改革推進室を含む)

スポーツ健康課 8月1日

生涯学習課 8月1日

文化財保護課 8月1日

警察本部 8月26日

人事委員会事務局 8月29日

監査委員事務局 8月29日

地方労働委員会事務局 8月26日

地方機関

総務部

仙台地方県事務所 7月30日

迫地方県事務所 7月29日

石巻地方県事務所	7月24日
仙台中央県税事務所	7月25日
塩釜県税事務所	7月31日
保健福祉部	
仙南保健福祉事務所	7月23日
大崎保健福祉事務所	7月23日
栗原保健福祉事務所	7月11日
産業経済部	
仙台産業振興事務所	7月25日
迫産業振興事務所	7月29日
石巻産業振興事務所	7月24日
石巻漁港事務所	7月 9日
産業技術総合センター	7月10日
農業・園芸総合研究所	7月 7日
気仙沼水産試験場	7月14日
土木部	
大河原土木事務所	7月23日
仙台東土木事務所	7月31日
古川土木事務所	7月29日
築館土木事務所	9月29日
仙台港湾事務所	9月17日
塩釜港湾事務所	7月 9日
仙台地方ダム総合事務所	9月24日
仙台港背後地土地地区画整理事務所	7月 4日
教育庁	
仙台青年の家	8月 1日
蔵王少年自然の家	9月12日
古川高等学校	9月12日
築館女子高等学校	8月 4日
本吉響高等学校	8月 4日
角田養護学校	8月 4日
警察本部	
気仙沼警察署	7月30日
佐沼警察署	7月23日

河北警察署
大河原警察署

7月31日
7月24日

2 監査結果

平成14年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、特に意を用いて行いました。

その結果、公表すべき指摘事項は下記のとおりでした。

なお、軽易な事項については関係機関に注意をしました。

記

(1) 税務課

イ 県税の収入未済に係る債権管理において、改善の努力がみられるものの、なお催告等の処理内容、納税指導折衝経過等の記録及び資力調査等に不十分なものが認められたので、今後とも改善策を継続する必要がある。

ロ 自動車税に係る督促状の発付が遅延していたので、改善を図る必要がある。

(2) 仙台地方県事務所

県税の収入未済に係る債権管理において、改善の努力がみられるものの、なお催告等の処理内容、納税指導折衝経過等の記録及び資力調査等に不十分なものが認められたので、今後とも改善策を継続する必要がある。

(3) 迫地方県事務所

県税の収入未済に係る債権管理において、改善の努力がみられるものの、なお催告等の処理内容、納税指導折衝経過等の記録及び資力調査等に不十分なものが認められたので、今後とも改善策を継続する必要がある。

(4) 石巻地方県事務所

県税の収入未済に係る債権管理において、改善の努力がみられるものの、なお催告等の処理内容、納税指導折衝経過等の記録及び資力調査等に不十分なものが認められたので、今後とも改善策を継続する必要がある。

(5) 仙台中央県税事務所

県税の収入未済に係る債権管理において、改善の努力がみられるものの、なお催告等の処理内容、納税指導折衝経過等の記録及び資力調査等に不十分なものが認められたので、今後とも改善策を継続する必要がある。

(6) 塩釜県税事務所

県税の収入未済に係る債権管理において、改善の努力がみられるものの、なお催告等の処理内容、納税指導折衝経過等の記録及び資力調査等に不十分なものが認められたので、今後とも改善策を継続する必要がある。

(7) 保健福祉総務課

国庫支出金（委託金）において、調定遅延が認められたので、今後再発しない対策を講じる必要がある。

(8) 観光課

国庫支出金（補助金）において、調定遅延が認められたので、今後再発しない対策を講じる必要がある。

(9) 住宅課

イ 住宅使用料において、収入未済を解消する努力がみられるものの、なお収入未済があったので、今後とも収納促進と収入未済の発生防止対策を講じる必要がある。

ロ 国庫支出金（負担金）の調定において、不適切な処理が認められたので、今後再発しない対策を講じる必要がある。